



平成29年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月10日

上場会社名 株式会社エイチーム 上場取引所 東
 コード番号 3662 URL <http://www.a-tm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 高生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 光岡 昭典 (TEL) 052-747-5573
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月10日 配当支払開始予定日 平成29年4月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第2四半期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年7月期第2四半期 | 15,283 | 52.4 | 1,022 | 53.7 | 1,071 | 76.7 | 676 | 119.1 |
| 28年7月期第2四半期 | 10,031 | 46.3 | 665 | △35.0 | 606 | △42.9 | 308 | △54.8 |

(注) 包括利益 29年7月期第2四半期 676百万円(119.1%) 28年7月期第2四半期 308百万円(△55.2%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|----|----------------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 29年7月期第2四半期 | 35 | 77 | 35 | 61 |
| 28年7月期第2四半期 | 16 | 38 | 16 | 28 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|--------|---|-------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年7月期第2四半期 | 10,464 | | 5,651 | | 53.0 | |
| 28年7月期 | 9,586 | | 5,072 | | 51.9 | |

(参考) 自己資本 29年7月期第2四半期 5,550百万円 28年7月期 4,971百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | |
| 28年7月期 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| | — | 5.00 | — | 7.50 | 12.50 | |
| 29年7月期 | — | 5.00 | | | | |
| 29年7月期(予想) | | | — | 15.00 | 20.00 | |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 32,000 | 39.3 | 3,300 | 49.1 | 3,250 | 55.2 | 2,150 | 66.3 | 113 | 74 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 29年7月期2Q | 19,453,600株 | 28年7月期 | 19,450,000株 |
| 29年7月期2Q | 548,662株 | 28年7月期 | 574,020株 |
| 29年7月期2Q | 18,898,817株 | 28年7月期2Q | 18,834,759株 |

(注) 1株当たり四半期純資産額の算定に用いられた四半期末の普通株式の数及び1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」精度において、日本スタートラスト銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口) が保有する株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| (4) 追加情報 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内のインターネットを取り巻く市場は、インターネットの利用者数が平成27年末時点で推計1億46万人、インターネット利用者の割合は前年と同じ83.0%となりました（総務省の平成27年「通信利用動向調査」平成28年7月公表）。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成28年3月末時点のスマートフォン契約数が7,715万件（端末契約数の59.9%）となり、スマートフォン契約数は2018年度に1億件に達する見通しであります（MM総研「2016年度上期 携帯電話端末出荷と契約数の推移・予測」平成28年11月公表）。

このような状況の下、当社グループでは、平成28年8月より、EC事業をライフスタイルサポート事業から切り出し、単独セグメント化しております。これにより、当社グループの事業セグメントは「エンターテインメント事業」、「ライフスタイルサポート事業」、「EC事業」の3つになります。

エンターテインメント事業では継続して新規スマートデバイス向けゲーム開発に取り組みながら、既存ゲームの機動的な運用を進め、過去最高のセグメント売上・利益を達成いたしました。

ライフスタイルサポート事業では各サービスのユーザビリティの向上等更なる充実に注力し、それぞれの産業領域におけるマーケットシェアの拡大及び安定的な成長に向けて取り組み、過去最高のセグメント売上を達成いたしました。

EC事業では中長期目標に沿って引き続きフルフィルメント（注）の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループは当第2四半期連結会計期間において過去最高の四半期売上を達成いたしました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、平成27年12月に本社移転による一過性費用の計上があったため、前年同四半期比で大幅に増加いたしました。

（注）フルフィルメントとは、ネット通販における受注管理、在庫管理、ピッキング、商品仕分け・梱包、発送、代金請求・決済処理等、通販ビジネスで最も重要なコアプロセス全般を指します。また、苦情処理・問い合わせ対応、返品・交換対応等のカスタマーサポートや顧客データ管理等の周辺業務も含まれます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は15,283,491千円（前年同四半期比52.4%増）、営業利益は1,022,687千円（前年同四半期比53.7%増）、経常利益は1,071,063千円（前年同四半期比76.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は676,052千円（前年同四半期比119.1%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、主にスマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けゲームやツールアプリの企画・開発・運営を行っております。

ゲームアプリにつきましては、平成28年12月22日に新作「放課後ガールズトライブ」（覚醒少女バトルRPG）をリリースいたしました。なお、「放課後ガールズトライブ」は平成29年1月10日より課金開始したため、当第2四半期においては1か月弱の収益寄与となります。

既存ゲームアプリにつきましては、平成26年12月にリリースした「ユニゾンリーグ（Unison League）」（新感覚リアルタイムRPG）及び平成28年6月9日にリリースした「ヴァルキリーコネクト（Valkyrie Connect）」（至高のハイファンタジーRPG）が好調に推移しました。また、「ヴァルキリーコネクト」はグローバル展開も順調に進み、エンターテインメント事業の海外売上を大きく上げました。これにより、エンターテインメント事業は、過去最高のセグメント売上・利益を達成いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,976,207千円（前年同四半期比63.1%増）、セグメント利益は1,109,448千円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

<ライフスタイルサポート事業>

ライフスタイルサポート事業では、ライフイベントや日常生活に密着した比較サイト・情報サイト等、有益な情報を提供する様々な便利なウェブサービスの企画・開発・運営を行っております。

サブセグメント事業については、引越し関連事業「引越し侍」、自動車関連事業「ナビクル」が日々のサイトの改善、プロモーション活動などにより培ったノウハウやブランディング戦略が奏功し、さらに季節要因もけん引役となり、順調に利用者を増やし、継続して業界トップクラスのシェアを維持しております。

ブライダル関連事業の主要サービスである「すぐ婚navi」は、更なるサービスの拡大成長を遂げるべく、平成28年11月8日にサービスブランドを「ハナユメ」に変更し、新ブランドの確立に注力しています。

「ハナユメ」を中心としたブライダル関連事業は、全国6エリアに12店舗のウェディングデスクを展開し、「ハナユメ定額ウェディング」や「ハナユメフォト」等のブライダル周辺サービスを拡充しながら、サービスの品質向上に努め、ブランド認知度向上のための先行投資を行っております。「ナビナビキャッシング」を中心とする金融メディア事業は同業他社と競争が激化する中、引き続き利用者数を伸ばしております。このようにライフスタイルサポート事業は安定的かつ継続的な収益向上に取り組み、過去最高のセグメント売上を達成いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,605,268千円（前年同四半期比35.7%増）、セグメント利益は696,791千円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

<EC事業>

EC事業では、大型商材のEC化に本格参入し、自転車通販サイト「cyma-サイマー」の運営を行っております。

EC事業においては、ウェブサイトのユーザビリティの向上等を進めながら、引き続きフルフィルメントの強化に注力しており、売上が前年同四半期比で大幅に増加いたしました。なお、11月～1月（冬季）は自転車販売の閑散期であり、来る第3四半期（2月～4月）の繁忙期に向け、出荷体制の強化を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は702,015千円（前年同四半期比76.7%増）、セグメント損失は80,914千円（前年同四半期は105,283千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は10,464,697千円となり、前連結会計年度に比べ877,697千円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加576,079千円によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は4,812,952千円となり、前連結会計年度に比べ297,961千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の減少242,000千円があったものの、未払金の増加492,977千円によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,651,745千円となり、前連結会計年度に比べ579,736千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加534,483千円によるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,508,114千円（前年同四半期比112.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は794,647千円（前年同四半期は102,149千円の使用）となりました。これは主に売上債権の増加額576,079千円及び法人税等の支払額453,210千円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,071,063千円及び未払金の増加額490,971千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は430,349千円（前年同四半期比53.1%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出291,341千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は383,067千円(前年同四半期比11.0%減)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額242,000千円及び配当金の支払額141,348千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは中長期的な成長に向け、平成29年7月期において人材獲得・人材育成及び環境整備・組織体制の構築に注力してまいります。これに伴い、人員の増加を見据え、本社オフィスの増床及び企業認知度向上のためのプロモーション等を実施する予定であります。

セグメント別業績の見通しは次のとおりであります。

「エンターテインメント事業」におきましては、新作「放課後ガールズトライブ」の立ち上げ、「ヴァルキリーコネクト」の海外展開並びに既存タイトルの効率的な運用に取り組んでまいります。業績については、リリース前のタイトルの収益貢献を保守的に、既存タイトルは現時点で想定できる費用を織り込みつつ、直近のKPI推移を踏まえ、予想しております。

「ライフスタイルサポート事業」におきましては、サブセグメントとなる引越し関連事業、自動車関連事業、ブライダル関連事業、金融メディア事業それぞれにおいて、利用者数の増加、利用者1人当たり売上高の向上並びに利益率の向上を図りながら、サービス間の相互送客・継続顧客の獲得に注力してまいります。また、引き続き各サブセグメント事業の周辺サービス及び新たな産業領域におけるビジネスの開拓に取り組んでまいります。業績については、各サービスの収益力、各KPIの状況を踏まえ、季節要因等現時点で想定可能な影響要因を加味して予想しております。また、一部サービスにおいて、ブランド認知度向上のための先行投資を予定しておりますが、それらの費用は十分に織り込み、収益貢献は中長期スパンで想定しております。新規サービスについては、現時点で想定可能な範囲内で費用を織り込んでおります。

「EC事業」におきましては、中長期的な成長に向け、黒字化よりもフルフィルメントの強化を優先する予定であります。業績については、組織基盤・体制を整えるための継続投資費用を十分に織り込み、収益貢献は足元のKPIを踏まえつつ、季節要因等を加味しながら想定可能な範囲内で合理的に予想しております。

エンターテインメント事業におきましては、「ユニゾンリーグ」や「ヴァルキリーコネクト」が好調に推移し、また、「ヴァルキリーコネクト」の海外展開も先行投資から利益に寄与してきております。新作の「放課後ガールズトライブ」は第3四半期より3ヵ月を通しての収益寄与となります。ライフスタイルサポート事業及びEC事業においては、繁忙期におけるプロモーションやブランド認知度向上のための広告投資を予定しております。ライフスタイルサポート事業及びEC事業はビジネス特性上、例年第3四半期が繁忙期であり、下期の収益貢献を上期より多く見込んでおります。上記の通り、当社グループの利益貢献は下期に高い割合を占める結果となる見込みであります。

第3四半期以降の業績見通しにつきましては不確定要素が多いため、本資料発表日現在において、業績予想の修正はありません。

なお、上記の将来に対する記述、以下の業績予想数値は本資料発表日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。

平成29年7月期 通期業績見通し(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

| | | | |
|-----------------|-----------|-----------|---------|
| 売上高 | 32,000百万円 | (前連結会計年度比 | 39.3%増) |
| 営業利益 | 3,300百万円 | (前連結会計年度比 | 49.1%増) |
| 経常利益 | 3,250百万円 | (前連結会計年度比 | 55.2%増) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,150百万円 | (前連結会計年度比 | 66.3%増) |

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間より、Ateam Vietnam Co.,Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年7月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,505,060 | 3,508,114 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,724,573 | 3,300,652 |
| たな卸資産 | 156,013 | 298,961 |
| その他 | 539,375 | 536,512 |
| 貸倒引当金 | △6,181 | △7,411 |
| 流動資産合計 | 6,918,840 | 7,636,829 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1,043,466 | 983,378 |
| その他(純額) | 278,248 | 266,079 |
| 有形固定資産合計 | 1,321,715 | 1,249,457 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 622,008 | 785,211 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 106,929 | 160,919 |
| 敷金及び保証金 | 453,190 | 522,056 |
| その他 | 169,100 | 114,418 |
| 貸倒引当金 | △4,784 | △4,195 |
| 投資その他の資産合計 | 724,435 | 793,198 |
| 固定資産合計 | 2,668,159 | 2,827,868 |
| 資産合計 | 9,586,999 | 10,464,697 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 192,431 | 235,291 |
| 短期借入金 | 1,166,000 | 924,000 |
| 未払金 | 2,115,955 | 2,608,932 |
| 未払法人税等 | 297,129 | 315,614 |
| 販売促進引当金 | 4,173 | 1,819 |
| 株式給付引当金 | 39,369 | 20,555 |
| 役員株式給付引当金 | 5,602 | 11,205 |
| その他 | 306,807 | 306,383 |
| 流動負債合計 | 4,127,470 | 4,423,802 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 387,520 | 389,150 |
| 固定負債合計 | 387,520 | 389,150 |
| 負債合計 | 4,514,990 | 4,812,952 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 535,045 | 535,234 |
| 資本剰余金 | 508,845 | 509,034 |
| 利益剰余金 | 5,149,852 | 5,684,335 |
| 自己株式 | △1,222,534 | △1,177,659 |
| 株主資本合計 | 4,971,208 | 5,550,945 |
| 新株予約権 | 100,800 | 100,800 |
| 純資産合計 | 5,072,008 | 5,651,745 |
| 負債純資産合計 | 9,586,999 | 10,464,697 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 10,031,746 | 15,283,491 |
| 売上原価 | 1,588,702 | 2,326,670 |
| 売上総利益 | 8,443,044 | 12,956,820 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,777,610 | 11,934,133 |
| 営業利益 | 665,433 | 1,022,687 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 283 | 181 |
| 投資事業組合運用益 | 15,745 | 4,638 |
| 為替差益 | — | 41,087 |
| その他 | 2,299 | 8,552 |
| 営業外収益合計 | 18,328 | 54,459 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,186 | 1,810 |
| 金銭の信託運用損 | 69,568 | — |
| 固定資産除却損 | 944 | 3,722 |
| その他 | 3,951 | 549 |
| 営業外費用合計 | 77,651 | 6,082 |
| 経常利益 | 606,110 | 1,071,063 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 91,627 | — |
| 特別損失合計 | 91,627 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 514,483 | 1,071,063 |
| 法人税等 | 205,984 | 395,010 |
| 四半期純利益 | 308,498 | 676,052 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 308,498 | 676,052 |

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 308,498 | 676,052 |
| 四半期包括利益 | 308,498 | 676,052 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 308,498 | 676,052 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 514,483 | 1,071,063 |
| 減価償却費 | 157,829 | 210,171 |
| 減損損失 | 91,627 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 1,746 | 640 |
| 販売促進引当金の増減額(△は減少) | △3,309 | △2,354 |
| 株式給付引当金の増減額(△は減少) | 29,265 | △18,813 |
| 役員株式給付引当金の増減額(△は減少) | — | 5,602 |
| 受取利息及び受取配当金 | △283 | △181 |
| 支払利息 | 3,186 | 1,810 |
| 金銭の信託の運用損益(△は運用益) | 69,568 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △494,326 | △576,079 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △66,290 | △141,028 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 44,911 | 58,721 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 506,041 | 490,971 |
| その他 | △397,612 | 148,960 |
| 小計 | 456,838 | 1,249,487 |
| 利息及び配当金の受取額 | 283 | 181 |
| 利息の支払額 | △3,186 | △1,810 |
| 法人税等の支払額 | △556,084 | △453,210 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △102,149 | 794,647 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △765,570 | △18,055 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △276,819 | △291,341 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △20,000 | △55,000 |
| 関係会社の清算による収入 | 116,722 | — |
| その他 | 27,892 | △65,952 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △917,775 | △430,349 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △292,000 | △242,000 |
| 株式の発行による収入 | 1,251 | 378 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △96 |
| 配当金の支払額 | △139,744 | △141,348 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △430,493 | △383,067 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 942 | 21,823 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,449,475 | 3,053 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,097,994 | 3,505,060 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,648,519 | 3,508,114 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年1月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-------------------|--------------|---------------|----------|------------|--------------|----------------------------|
| | エンターテインメント事業 | ライフスタイルサポート事業 | EC事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,505,043 | 4,129,344 | 397,358 | 10,031,746 | — | 10,031,746 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 5,505,043 | 4,129,344 | 397,358 | 10,031,746 | — | 10,031,746 |
| セグメント利益又は損失(△) | 989,770 | 657,099 | △105,283 | 1,541,586 | △876,152 | 665,433 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△876,152千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「エンターテインメント事業」セグメントにおいて、当社が保有している固定資産のうち、その収益性が低下しているものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては91,627千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年1月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-------------------|--------------|---------------|---------|------------|--------------|----------------------------|
| | エンターテインメント事業 | ライフスタイルサポート事業 | EC事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,976,207 | 5,605,268 | 702,015 | 15,283,491 | — | 15,283,491 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 8,976,207 | 5,605,268 | 702,015 | 15,283,491 | — | 15,283,491 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,109,448 | 696,791 | △80,914 | 1,725,325 | △702,638 | 1,022,687 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△702,638千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは迅速かつ確かな意思決定を行う体制の構築と業務の効率化を図るため、EC事業本部を新設する組織変更をいたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「エンターテインメント事業」「ライフスタイルサポート事業」としていた報告セグメントの区分を、「エンターテインメント事業」「ライフスタイルサポート事業」「EC事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。